

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,488,843	流動負債	1,582,728
現金預金	4,058,813	支払手形	304,600
完成工事未収入金	862,942	工事未払金	724,516
契約資産	1,530,036	未払金	273,331
未収入金	13,492	未払法人税等	123,210
未成工事支出金	2,446	未払消費税等	36,652
その他	21,110	完成工事補償引当金	3,750
		賞与引当金	76,132
		その他	40,533
固定資産	2,962,767	固定負債	236,167
有形固定資産	2,344,748	退職給付引当金	124,022
建物	894,520	役員退職慰労引当金	21,597
建物附属設備	245,212	敷金	90,548
車両運搬具	0		
工具器具備品	11,496	負債合計	1,818,896
土地	1,183,519		
建設仮勘定	10,000		
無形固定資産	13,807	(純資産の部)	
ソフトウェア	9,216	株主資本	7,559,005
その他	4,591	資本金	200,000
投資その他の資産	604,211	利益剰余金	7,359,005
投資有価証券	533,567	利益準備金	50,000
関係会社株式	2,650	その他利益剰余金	7,309,005
長期貸付金	3,975	別途積立金	3,533,864
長期前払費用	3,204	繰越利益剰余金	3,775,140
繰延税金資産	51,910	評価・換算差額等	73,710
差入敷金保証金	63	その他有価証券評価差額金	73,710
貸倒引当金	△ 290		
その他	9,130	純資産合計	7,632,715
資産合計	9,451,611	負債・純資産合計	9,451,611

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

② 材料貯蔵品

先入先出法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

II 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、工事契約に係る収益は、工期が3ヶ月以内の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができず、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しています。工期が3ヶ月以内の工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額は、当期首の純資産に反映しています。

III 表示方法の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この時価算定会計基準等の適用により、金融商品に関する注記の表示方法を変更しています。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物・設備	484,959 千円
土地	175,848 千円
投資有価証券	45,540 千円
計	706,349 千円

上記の建物・設備及び土地は根抵当に対する担保ですが、期末における債務はありません。また、投資有価証券は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金等として札幌法務局に供託しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,067,855 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	102,786 千円
短期金銭債務	5,378 千円

4. 退職給付債務

退職給付債務の額	199,109 千円
年金資産の額	75,087 千円
退職給付引当金	124,022 千円

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金繰入額等によるものです。

VI 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額

2,544 円 23 銭

2. 一株当たり当期純利益

134 円 90 銭

VII 当期純損益金額

当期純利益 404,701 千円

本個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。